

安全データシート (SDS)

1 製品及び会社情報

製品の名称

製品名 NTG KOREA ベアリンググリース

会社情報

会社名 株式会社 MonotaRO
所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町 2-183 リベル 3 階
担当者名 商品お問合せ窓口
電話番号 0120-443-509
FAX 番号 0120-289-888
緊急連絡先 所在地と同じ
整理番号 M170606

推奨用途及び使用上の制限

MP グリース

2 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性

分類できない

健康に対する有害性

急性毒性（吸入：粉じん／ミスト） 区分 4

皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分 2

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分 1

生殖毒性 区分 2

生殖毒性・授乳に対する又は授乳を介した影響 追加区分

特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分 2（中枢神経系、呼吸器）

特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分 2（神経系、呼吸器、心血管系、腎臓、甲状腺、消化管）

この混合物製品は約 10%は急性毒性（吸入：粉じん／ミスト）が不明である。

環境に対する有害性

分類できない

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語
危険有害性情報

危険
皮膚刺激
重篤な眼の損傷
吸入すると有害
生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
授乳中の子に害を及ぼすおそれ
中枢神経系、呼吸器の障害のおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による神経系、呼吸器、
心血管系、腎臓、甲状腺、消化管の障害のおそれ

注意書き

[安全対策]

使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
妊娠中／授乳期中は接触を避けること。
取扱後はよく手を洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

[応急措置]

皮膚に付着した場合：多量の水と石けん（鹼）で洗うこと。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断／手当てを受けること。
直ちに医師に連絡すること。
皮膚刺激が生じた場合：医師の診断、手当てを受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

[保管（貯蔵）]

施錠して保管すること。

[廃棄]

内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。

他の危険有害性
情報なし

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

皮膚刺激
重篤な眼の損傷
吸入すると有害

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
授乳中の子に害を及ぼすおそれ
中枢神経系、呼吸器の障害のおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による神経系、呼吸器、心血管系、腎臓、甲状腺、消化管の障害のおそれ

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

組成及び成分情報

化学名又は一般名	CAS 番号	官報公示 整理番号	濃度又は濃度範囲 (wt%)
水素処理重パラフィン系石油留分	64742-54-7	9-1692	83～87
12-ヒドロキシステアリン酸	106-14-9	2-1340	8～10
水酸化リチウム一水和物	1310-66-3	1-712	1～3
カルシウム＝ビス (ジノニルナフタレンスルホナート)	57855-77-3	4-473	0.5～1
イソブチル、ペンチル混合ジチオリン酸亜鉛	68457-79-4	2-2945	0.5～2.5

4 応急措置

ばく露経路による応急措置

吸入した場合
空気の新鮮な場所に移し、温かくして呼吸しやすい姿勢で休息させること。呼吸が停止したり不規則な場合は、人工呼吸又は酸素の供給をすること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合
石鹼と水で洗う、又はスキนครリーナーを使用すること。汚染された衣類や靴は脱ぐこと。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

眼に入った場合
水で 15～20 分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

飲み込んだ場合
水で口をすすぐ。新鮮な空気のある場所に移動させ、温かくして呼吸しやすい姿勢で休息させること。意識がある場合は、少量の水を飲ませること。医師の指示なしに吐かせないこと。症状が現れた場合は、直ちに医師の診断を受けること

予想される急性症状

情報なし

遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護

救助者は、状況に応じて適切な眼、皮膚の保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5 火災時の措置

適切な消火剤

周辺火災に応じて、水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素を使用する。

使ってはならない消火剤

火災が周辺に広がる恐れがあるため、直接の棒状注水を避ける。

特有の危険有害性

一般的な注意として、粉末状物質の場合は、ある条件下では粉じん爆発を起こす可能性がある。

特有の消火方法

火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。

延焼の恐れのないよう水スプレーで周囲のタンク、建物等の冷却をする。

消火活動は風上から行う。

火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な自給式の呼吸器用保護具、眼や皮膚を保護する防護服（耐熱性）を着用する。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外の立ち入りを禁止する。

作業者は適切な保護具（「8 ばく露防止及び保護措置」の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

危険でなければ漏れを止め、容器を移動させる。

少量の場合、水溶性であれば水で薄めて拭き取る、又は乾燥した不活性物質で吸着させ、廃棄用容器に回収する。廃棄は処理業者に委託する。

多量の場合、排水処理場や同様の施設で処理する。砂、土、バーミキュライト、珪藻土等の不燃性の吸着剤を用いて回収する。

取扱いや保管場所の近傍での飲食の禁止。

すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	「8 ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。
安全取扱注意事項	この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。 粉じんを発生させないようにする。
接触回避	混触禁止物質
衛生対策	取扱い後はよく手と顔を洗うこと。

保管

技術的対策	保管場所には危険・有害物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な照明及び換気の設備を設ける。静電気放電に対する予防措置を講ずること。
混触禁止物質	可燃性物質、還元剤
保管条件	風通しの良い冷暗所に保管する。
容器包装材料	破損や漏れの無い密閉可能な容器を使用する。 使用しない時はふたを閉め、密封すること。 ラベルを貼ること。

8 ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない。

許容濃度（ばく露限界値、生物学的指標）

ACGIH TLV-TWA (2016)	5 mg/m ³ （ミネラルオイル）
日本産業衛生学会（2016）	設定されていない。

設備対策

粉じんが発生する作業所においては、必ず密閉された装置、機器または局所換気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具	必要に応じて保護マスクや呼吸用保護具を着用する。
手の保護具	手に接触する恐れがある場合、保護手袋を着用する。
眼の保護具	眼に入る恐れがある場合、保護眼鏡やゴーグルを着用する。
皮膚及び身体の保護具	必要に応じて保護衣、保護エプロン等を着用する。

9 物理的及び化学的性質

外観（物理化学的状態、形状、色など）	淡褐色の半固体
臭い	情報なし
臭いの閾値	情報なし

pH	情報なし
融点・凝固点	情報なし
沸点、初留点及び沸騰範囲	情報なし
引火点	200℃以上（約 225℃（ベースオイルからの推定値））
蒸発速度	情報なし
燃焼性	情報なし
燃焼範囲の上限・下限	情報なし
蒸気圧	情報なし
蒸気密度	情報なし
比重	約 900 kg/m ³ （ベースオイルからの推定値）
溶解度	水：不溶
n-オクタノール／水分配係数	情報なし
自然発火温度	情報なし
分解温度	情報なし
粘度	情報なし

10 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性	通常の実取り扱い条件下では安定である。
危険有害反応可能性	通常の実取り扱い条件下では危険有害反応を起こさない。
避けるべき条件	熱、火花、裸火等の発火源を避ける。
混触危険物質	可燃性物質、還元剤
危険有害な分解生成物	火災等の場合は、毒性の強い分解生成物が発生する可能性がある。

11 有害性情報

製品の有害性情報

情報なし

成分の有害性情報

水素処理重パラフィン系石油留分

急性毒性（経口）	ラット LD ₅₀ > 5,000 mg/kg
急性毒性（経皮）	ウサギ LD ₅₀ > 5,000 mg/kg

水酸化リチウム一水和物

急性毒性（経口）	ラット LD ₅₀ > 210 mg/kg
急性毒性（吸入：粉じん／ミスト）	ラット LC ₅₀ = 0.96 mg/L
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	本物質の無水物（CAS: 7580-67-8）と接触すると重度の化学火傷を引き起こすとの情報がある。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	具体的なデータは無いが、本物質の無水物（CAS: 7580-67-8）は眼に対して低濃度で刺激性を持ち、高濃度で非回復性の障害を与えるとの情報がある。
生殖毒性	本物質のデータはないが、ヒトにおける薬用量での経口摂取後のリチウムの催奇形性について検討されてきた。リチウムはヒトの胎盤を通過することは知られている。1979年に終了した調査では炭酸リチウムを治療目的で

摂取していた 226 名の妊婦に 25 例の先天性奇形を生じたことが報告されている。しかし、その後、リチウム治療と関連があるとされてきたエプスタイン奇形（先天性の心血管系奇形）発生とリチウム治療との関連性は弱いと考えられ、薬理学的な量のリチウムはヒトの催奇形性物質とはできないとされた。また、ヒトでのリチウム治療と催奇形性について、現在のリチウム治療の用量での催奇形性のリスクは非常に低いことが報告されている。しかし、妊娠の可能性のある女性に対してリチウムは禁忌になっている。また、リチウムは血清中に近い割合で乳汁中に排泄されるので、使用上の注意として授乳婦への投与について、やむを得ず投与する場合には授乳を中止させることが望ましい。

特定標的臓器毒性（単回ばく露）

本物質は、ヒトにおいて気道刺激性、腐食性がある。ヒトへの水酸化リチウムのばく露により、血漿中リチウムイオン濃度が数 mEq に達すると中枢神経系への影響（食欲不振、吐き気、振戦、筋肉攣縮、無気力、精神錯乱など）、並びに重篤な呼吸器の火傷がみられた。実験動物では、ラットの 0.055 mg/L の吸入ばく露で、気管粘膜表皮の脱落、持続的な咳、くしゃみから肺の気腫性変化の報告があった。

特定標的臓器毒性（反復ばく露）

水酸化リチウムばく露による有害性の知見は急性ばく露影響のみであり、反復ばく露影響としての報告はない。ただし、リチウム化合物として、精神科領域で医薬品として利用される代表的物質である炭酸リチウム (CAS No.: 554-13-2)、クエン酸リチウム (CAS: 919-16-4) 等では副作用報告として以下の知見がある。すなわち、リチウム塩適用患者を 13-17 年間追跡調査した疫学研究で、神経症状、甲状腺影響、消化器症状、多尿が報告され、また、平均 8 年間投与された患者による研究では腎臓への影響が報告されている。この他、リチウムの慢性ばく露影響として、無気肺、気管支肺炎、肺水腫等の遅延性肺疾患、及び不整脈と伝導障害を伴う心筋炎を生じるおそれがあるとの報告があり、呼吸器、及び心血管系もリチウム塩反復ばく露による標的臓器と考えられた。

12 環境影響情報

製品の環境影響情報

生態毒性	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	情報なし
土壤中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	該当しない

成分の環境影響情報

水素処理重パラフィン系石油留分

水生環境急性有害性	情報なし
水生環境慢性有害性	情報なし
残留性・分解性	6% (28日間)
生体蓄積性	情報なし
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	該当しない

12-ヒドロキシステアリン酸

水生環境急性有害性	情報なし
水生環境慢性有害性	魚類 14 日間 LC ₅₀ =0.058 mg/L
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	log Kow=6.03
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	該当しない

水酸化リチウム一水和物

水生環境急性有害性	魚類 96 時間 LC ₅₀ =100 mg/L 甲殻類 48 時間 LC ₅₀ ≈約 33.5 mg/L 藻類 72 時間 EC ₅₀ =41.62 mg/L
水生環境慢性有害性	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	情報なし
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	該当しない

カルシウム＝ビス (ジノニルナフタレンスルホナート)

水生環境急性有害性	魚類 96 時間 LC ₅₀ =0.0000014 mg/L 甲殻類 48 時間 LC ₅₀ =0.00000279 mg/L 藻類 96 時間 EC ₅₀ =0.00000292 mg/L
水生環境慢性有害性	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	log Kow=10.96
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	該当しない

13 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合はそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14 輸送上の注意

国際規制

陸上輸送（ADR/RIDの規定に従う）

国連番号	該当しない
品名	該当しない
国連分類	該当しない
副次危険性	該当しない
容器等級	該当しない

海上輸送（IMOの規定に従う）

国連番号	該当しない
品名	該当しない
国連分類	該当しない
副次危険性	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
IBCコード	該当しない

航空輸送（ICAO/IATAの規定に従う）

国連番号	該当しない
品名	該当しない
国連分類	該当しない
副次危険性	該当しない
容器等級	該当しない

国内規制

陸上規制情報	消防法に従う
海上規制情報	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
航空規制情報	該当しない

緊急時応急措置指針（容器イエローカード）番号

該当しない

特別の安全対策：

輸送に際しては、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15 適用法令

労働基準法	疾病化学物質（水酸化リチウム）
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物（鉱油）（1重量%以上を含有する製剤その他の物）（水酸化リチウム）（0.3重量%以上を含有する製剤その他の物） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（鉱油、水酸化リチウム）（0.1重量%以上を含有する製剤その他の物）

消防法
外国為替及び外国貿易法

第4類引火性液体、第四石油類
輸出貿易管理令別表第1の16の項（ヒドラジン及びヒドロキシルアミン並びにこれらの無機塩並びにその他の無機塩基、金属酸化物、金属水酸化物及び金属過酸化物）

16 その他の情報

参考文献

株式会社 MonotaRO 提供資料

NITE GHS 分類結果一覧 (2017)

日本産業衛生学会 (2016) 許容濃度等の勧告

ACGIH, American Conference of Governmental Industrial Hygienists (2016) TLVs and BEIs.

【注意】本 SDS は、JIS Z 7253:2012 に準拠し、作成時における入手可能な製品情報、有害性情報に基づいて作成していますが、必ずしも十分ではない可能性がありますので、取扱いにはご注意ください。本 SDS の記載内容については、新しい知見等がある場合には必要に応じて変更してください。また、注意事項等は通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には用途・条件に適した安全対策を実施の上、お取扱い願います。